
中小企業の視点で見つめる 情勢の特徴

● 中小企業の視点で見つめる情勢の特徴

はじめに

昨年5月以降、経済は徐々に回復しはじめ、コロナの傷みからの脱却が本格化しました。しかし、世界的なインフレのあおりを受けて、思うような経済復活の動きとはなっていません。その最中、3月19日に日本銀行はマイナス金利政策を解除し、17年ぶりに利上げすることを決めました。また、日経平均株価は34年前のバブル期の最高値を更新し、一時4万円台になりました。春闘では、大手企業は過去最高となる満額回答が相次ぐ歴史的な賃上げとなるなど、アフターコロナの新たな局面を迎えています。

一方で、中小企業は、原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足と人材維持のための防衛的賃上げ、それらの価格転嫁が最大の懸案となっています。

これからの情勢について、中小企業の視点で見えてまいります。

1. 世界経済

① 地域差のある回復

国際通貨基金（IMF）は4月16日、世界経済は今年も緩やかながら着実に成長するとの見通しを示し、2024年・2025年の世界実質GDP成長率を3.2%と予測しました。24年については、米国の見通しを大幅に引き上げたことから1月公表の見通しを0.1%ポイント上方修正しました。（図1）しかし、経済成長のペースは歴史的な水準と比べると低く、下振れリスクとしては、ウクライナでの戦争やパレスチナ自治区ガザでのイスラエルの紛争を含む地政学的緊張を要因として再び価格が急騰する可能性があるとの指摘をしています。

米国について、IMFは2024年はユーロ圏（0.8%）や日本（0.9%）と比較して2倍以上の高い伸びを予想しており、2023年（2.5%）よりも高い成長率となっています。アメリカ商務省が4月25日に発表した1～3月期の実質国内総生産（速報値）は、前期比の年率換算で1.6%増となりましたが、10～12月期の3.4%増からは減速しました。GDPの7割を占める個人消費は、安定した雇用増と実質的な賃上げを背景に底堅さを保っていますが、輸入増と根強い高インフレが押し下げ要因になっています。物価動向が今後の米国経済にとって重要な指標となります。FRB（連邦準備制度理事会）は4月30日の金政政策を決める会合で、利下げに慎重な姿勢を示したことから、円安基調がしばらく続くと予想されます。

3月5日に行われた中国の第14期全国人民代表大会（全人代）第2回会議では、2024年の経済目標として、実質GDP成長率は5%前後、消費者物価上昇率は3%前後、都市部新規就業者数を1,200万人以上、都市部調査失業率は5.5%前後と報告しました。IMFは、中国経済について、問題を抱えている不動産部門に関する包括的な対策を打たない限り、成長が鈍化する可能性があるとし、根本的な原因に対処する力強い措置改革がなければ国内需要は冷え込んだ状態がしばらく続くであろうとしています。中国国家統計局が4月30日に発表した4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.4と前月の50.8から低下。しかし、好不況を判断する節目の50を2カ月連続で上回りました。

ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立をめぐり、世界の分断が深まる中、いま、新たな勢力として存在感を

【図1】IMF世界経済見通し（4月）



出所：IMFの2024年4月「世界経済見通し（WEO）」

注：インドのデータと見通しは財政年度ベースを表示。2023/24年度（2023年4月から）は2023年の値に示し、インドの成長率を暦年ベースで見ると、2024年が6.9%で2025年が6.5%。

増しているのが「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国や途上国です。特にG77（新興国で形成する国連の枠組み）と呼ばれる地域は、2000年以降、経済規模を大きく拡大させています。ジェットロ・アジア経済研究所によると、これまで、G7のシェアは2000年には世界の3分の2を占めていましたが、2020年には半分を切り、G77のシェアは2000年の11.1%から2020年には16.4%に上昇しています。(図2) 11月21日にジェットロが発表した「2023年度 海外進出日系企業実態調査-全世界編-」の結果によると、インドやメキシコ、ブラジルなどの国で、営業利益が前年比で「改善」と回答した企業の割合が高く、グローバルサウス主要国における業績見通しには明るい兆しが見られる結果となっています。

② 2つの戦争と物流への影響

ロシアのウクライナ侵略と、イスラエルとイスラム主義組織ハマスの軍事衝突の2つが継続しており、世界経済は不安定となっています。世界を巻き込んだ高インフレは、その大きな原因はエネルギー価格の高騰であり、エネルギーを他国に頼らない米国は別として、輸入に頼る欧州や日本へは大きな打撃となっています。

特に、中東の物流は大きな問題となっています。世界貿易機関(WTO)は4月10日、「世界貿易見通し」の中で、「分析：スエズ運河危機」と題し、イスラエルとハマスの軍事衝突に起因する紅海情勢の変化が世界の貿易に与える影響について発表しました。イスラム組織ハ

マスとの連帯を掲げるイエメンの反政府勢力フーシ派による船舶への攻撃が相次ぎ、現在はスエズ運河ルート回避し、喜望峰を回るルートに迂回することを余儀なくされ、日本を含む世界の物流や経済に影響が及び始めています。WTOによると、スエズ運河の通過船舶数について、2024年2月の週平均は前年同月比で45%以上減少。併せて、スエズ運河経由の月間貨物量も同54%減少しました。他方で、喜望峰を経由した船舶の数は2月に前年同月比2倍以上になりました。これにより、アジア～欧州間の輸送日数は平均で17日間長くなったとしています。

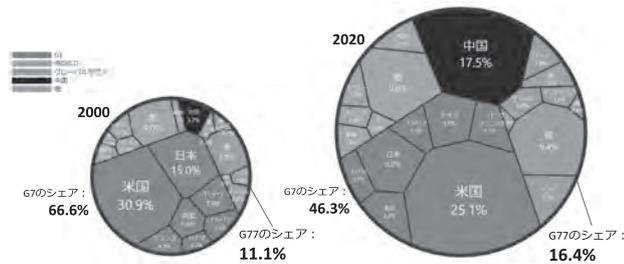
2. 日本経済

① 円安で伸び悩む個人消費

日本経済は、コロナの5類移行以降、緩やかな回復基調となりました。旅行や外食などの外出型消費が先行し、また、インバウンドの回復によるなど観光サービスが全体をけん引してきました。日銀短観(全規模)では、2023年1～3月期から10～12月期まで3四半期連続で改善してきましたが、2024年1～3月期は、品質不正問題による自動車生産の減少により、関連産業の業況感が悪化したことから、前回10～12月期から2ポイント悪化してプラス11となりました。次期見通しについては大企業の製造業が1ポイント、大企業の非製造業が7ポイント、それぞれ悪化すると見込んでおり、日銀は人手不足や海外経済の先行きを懸念する声が多いとしています。一方、中同協景況調査(DOR)は反対に下降傾向をたどり、次期見通しでは回復の見通しとなっているものの、楽観視はできない状況です。(図3)

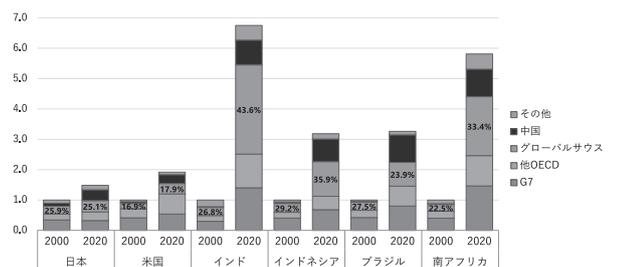
GDPの約55%を占める個人消費ですが、消費者物価高騰の影響もあり、力強さを欠いています。総務省が発表した2023年の全国消費者物価指数(2020年=100)の平均は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が105.2となり、前年比で3.1%上昇しました。これは、第2次石油危機の影響があった1982年以来、41年ぶりの水準

【図2】グローバルサウスの経済規模



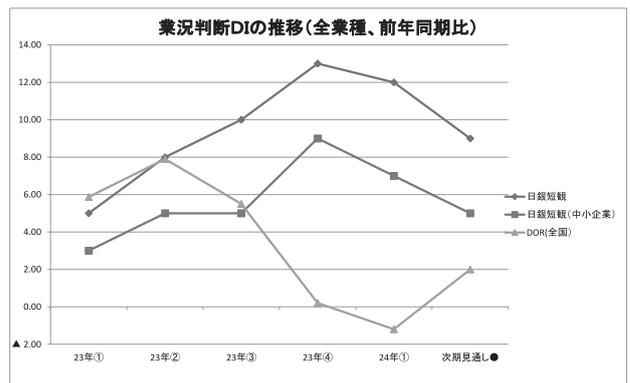
(注) 露はロシア、土はトルコ、尼はインドネシア、越はベトナム、孟はバングラデシュを表す。執筆時現在、OECD、G77双方に所属する国は、2000年、2020年とも「他OECD」として集計した。
(出所) @_Kcnarf、国連データより磯野生茂氏作成

貿易シェアの変化(各国の2000年=1.0)



(注) 執筆時現在、OECD、G77双方に所属する国は、2000年、2020年とも「他OECD」として集計した。
(出所) UNComtrade

【図3】日銀短観及び中同協景況調査結果(DOR)



となりました。そのためか、厚生労働省が発表した2月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上事業所）では、1名あたりの賃金は物価を考慮した実質で前年同月から1.3%減少し、23カ月連続となりました。

日本銀行は3月19日、マイナス金利を解除し、政策金利をマイナス0.1%から0~0.01に引き上げることを決定しました。利上げは2013年以來17年ぶりとなります。円安に歯止めがかかると期待されましたが、期待とは裏腹に円安は徐々に進行。4月29日の外国為替市場では一時1ドル=160円台と34年ぶりの円安・ドル高水準となりました。その後も円安が続いています。円安は輸出型企業の業績の追い風となる一方で、国内の物価上昇となり個人消費や原材料等を輸入に頼る中小企業への影響が懸念されます。

日経平均株価も、3月21日に終値で初めて4万円台を突破したものの、円安や価格転嫁によって好業績を発表している日本企業の好調な業績の結果と見える反面、実態は円安の進行や中国の不況を嫌っての日本への資金シフトなどが主要な要因との分析もあります。

③価格転嫁に苦しむ中小企業

中小企業庁は11月28日、中小企業30万社を対象にした価格転嫁の実施状況の調査結果を公表しました。直近6カ月の受注側のコスト上昇分に対し、発注側がどれだけ価格転嫁に応じたかの割合を算出した「価格転嫁率」は、前回（3月）調査比1.9ポイント減の45.7%でした。一部でも価格転嫁できた企業は同5.0ポイント減

の63.1%、全く価格転嫁できていないか減額の企業は同2.8ポイント減の20.7%でした。

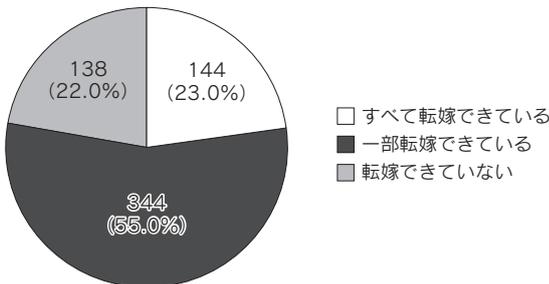
北海道同友会が9月に行った緊急アンケートでは、「原材料・仕入れ価格の上昇分」について、「すべて転嫁できている」は23.0%のみであり、「一部転嫁できている」「転嫁できていない」との自社の負担が増えている回答が7割強、「電力・エネルギー価格の上昇分」と「人件費の上昇分」にいたっては、「一部転嫁できている」「転嫁できていない」との回答が8割を超えるなど、厳しい実態が浮き彫りになりました。

また、何が価格転嫁のむずかしさの要因になっているかの回答を求めたところ、最も多い回答は「一度は転嫁できたが、それ以降さらに高騰した分の価格交渉ができていない」の32.5%、続いて「取引がなくなったり、発注減少が危惧されるため、交渉を躊躇している」が18.1%となっています。（図4）

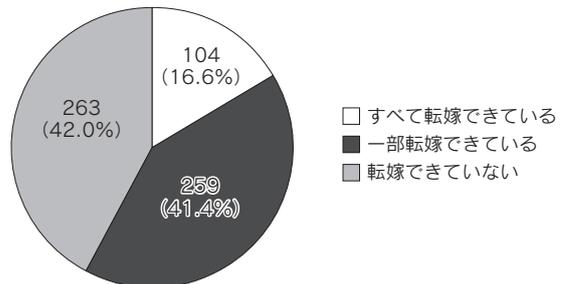
公正取引委員会は昨年11月末、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表。発注者側に対し、労務費転嫁について経営トップが関与すること、下請けが要請しなくても協議の場を設けること、労務費転嫁の根拠資料を過度に要求しないことなどを明示しています。根拠ある数字の丁寧な説明と理解を得るために粘り強い働きかけに解決の糸口を見出すチャンスがあります。一方、サービス業、小売業など最終消費者向け事業者においては、価格転嫁対策だけでは問題解決につながらず、付加価値を高める努力が求められます。

【図4】価格転嫁の実態（北海道同友会）

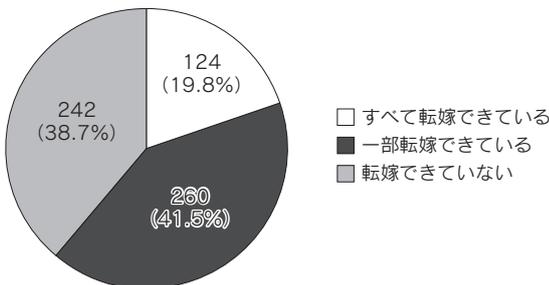
原材料・仕入れ価格の上昇分



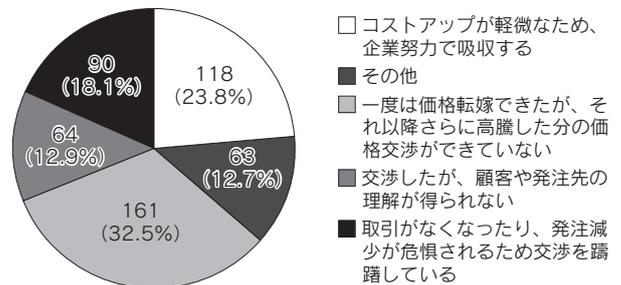
電力・エネルギー価格の上昇分



人件費の上昇分



価格転嫁が難航している原因



④ 2極化する賃上げ

2024年の春季労使交渉は3月13日が集中回答日でした。トヨタ自動車など主要製造業の8割が、組合側の賃上げ要求に対して満額回答やそれを上回る回答をしました。多くの企業で連合が掲げた賃上げ率の要求方針「5%以上」を超え、第4回回答集計(4月16日)では5.2%と約30年ぶりの高水準となった昨年の春闘をさらに上回りました。

一方、中小企業の賃上げ見通しについて、日本商工会議所は3月14日に2024年度の中小企業の賃上げや人手不足に関する調査結果を発表。賃上げ率を「3%以上」とする企業の割合は36.6%で前年から3.1ポイント増えました。

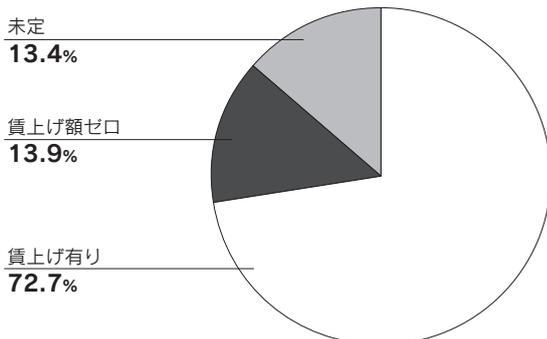
北海道同友会の賃上げ、初任給の腹づもりアンケート調査結果では、73%の企業が賃上げを予定し、賃上げ額は6,904円、287%の上昇となりました。しかし、上昇額は昨年と比べ約1,000円減少。背景には、業績が改善しない中で人手確保などを目的に賃上げせざるを得ない実態があることがうかがえます。(図5)

⑤ アフターコロナで休廃業・解散が再び増加

東京商工リサーチは、2023年の「休廃業・解散」企業は4万9,788件(前年比0.3%増)と2年連続で増加と発表しました。2023年の企業倒産は8,690件(前年比35.1%増)と大幅に増加しており、休廃業・解散と倒産を合算した「退出企業」は5万8,478件(同4.3%増)で、2020年の5万7,471社を超え、最多となりました。5類移行となって支援策が縮小・打ち切りになったことから、事業継続を判断した結果、退出が加速していることがうかがえます。

全国信用保証協会連合会によると、4~8月の代位弁済数は1万6,891件と前年同期比62%増えました。北海道信用保証協会が4月12日に発表した2023年度の信用保証実績によると、代位弁済の金額は前年比37.6%増となり、2013年度以来10年ぶりの高水準になりました。件数は34.6%増となり、このうちゼロゼロ融資の弁済が件数で約4割、金額で約5割となっています。

【図5】賃上げ調査結果(北海道同友会)



日本政策金融公庫のコロナ融資の返済開始時期のピークは既に到来しており、民間ゼロゼロ融資の返済開始時期の次のピークは2024年4月でした。返済本格化に物価高騰などが重なり、業績悪化と営業キャッシュフローの確保や資金繰りに困難を抱える企業の増加が心配されます。

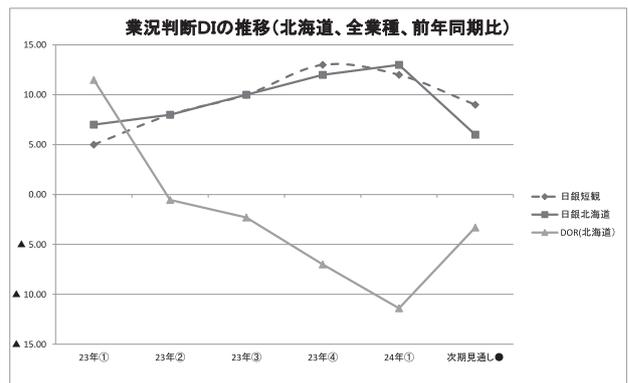
3. 北海道経済

① 経済の回復による人手不足が深刻化

北海道同友会が実施した24年第1期(1-3月)DOR景況調査では、業況判断DI(前年同期比)が▲11.4と、前回調査から4.4ポイント悪化しました。2023年第1期をピークに4期連続の悪化となっています。日銀短観(全産業)では13から12へと▲1悪化し中同協DORとは同一の傾向がみられますが、日銀短観(北海道)は12~13へと+1ポイント改善しており、北海道DORとの乖離が見られます。(図6)一方、日銀短観(北海道)の次期見通しは13から6への大幅悪化に対し、北海道DORの次期見通しは▲11.4から▲3.3へと水面下ながらプラスに転じる結果となっています。しかし、北海道DORの主要指標のうち、業況判断DI、売上高DI、採算DI、業況水準DIが悪化し、マイナス推移であることから、改善見通しは楽観的と言わざるを得ません。(図7)仕入単価DIと販売単価DI、1人当たり売上高と付加価値DIの下落を見ても、厳しい状況にあることがうかがえます。

北海道の経済見通しについては、北洋銀行と北海道銀行がそれぞれ発表しています。北洋銀行は、2024年度北海道経済の見通しとして、実質経済成長率は1.0%(2023年度1.1%)、名目経済成長率は3.1%(同3.9%)と予測。北海道銀行は、2024年度の実質道内経済成長率は前年比+1.5%(名目:同+3.1%)と4年連続でのプラス成長を予測しています。両行とも、ラピダス社の半導体製造工場建設を受けて設備投資は大幅な増加を見込んでいるほか、インバウンドによる観光消費も引き続き道内経済に大きく寄与するとしています。

【図6】日銀短観(北海道)および北海道DOR



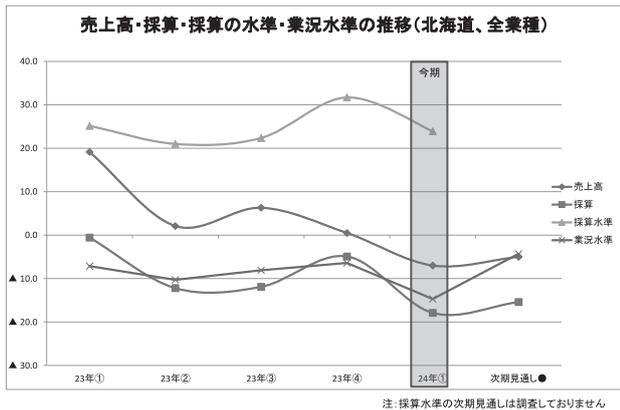
DOR 景況調査の経営上の問題点では、これまで最も多かった「仕入単価の上昇」が徐々に減ってきた一方、「人件費の増加」が増えてきています。また、「従業員の不足」との回答も依然多くあります。また、経営上の力点では、昨今の人手不足もあり「人材確保」が増えているほか、「財務体質の強化」も徐々に増えていることから、マイナス金利の解除によって貸出金利上昇への備えを考えている様子が見えられます。(図8)

これらのことから、観光関連産業の回復や札幌の都市再開発によって、北海道経済の活性化はさらに回復基調が続くものの、人手の確保、資材や機械の確保、人件費の高騰などがますます深刻な課題となっていくと思われます。

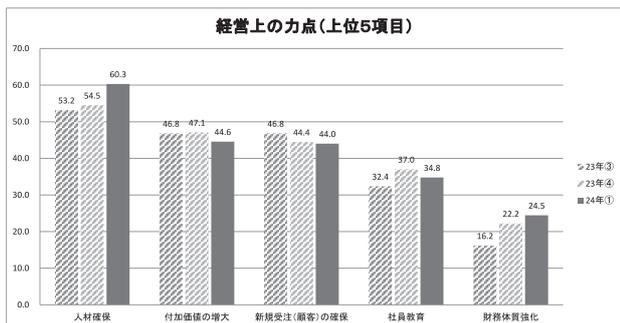
②止まらない人口減少、地域の維持が難しく

厚生労働省が2月27日発表した人口動態統計速報によると、北海道の死亡数から出生数を差し引いた2023年の自然減少数は5万288人でした。自然減少数は増加傾向にあり、22年比で5%増えた一方、出生数は2万5,286人と4%減りました。減少率は全都道府県のうち4番目に大きい結果となっています。国立社会保障・人口問題研究所は北海道の人口が50年時点で20年と比べて27%少ない382万人まで減ると推計されています。(図9) 消費人口と労働力人口の減少をどう補っていくか。中小企業者の根幹に関わる問題として、対応が迫られて

【図7】業況判断DI・売上高DI・採算DI・業況水準DI(北海道DOR)



【図8】経営上の力点(北海道DOR)



います。

4月24日、経済界有志等による民間組織「人口戦略会議」は、全国の40%超にあたる744自治体で人口減少が加速し、「将来的に消滅の可能性がある」との報告書を発表しました(2024年4月25日北海道新聞)。道内は全体の65%超に当たる117市町村が対象となっています。自然増のために子どもを産み育てられる生活環境、子育てしながら働ける労働環境などの整備、また、社会増のために働きたいと思う魅力ある企業、雇用を生み出す産業基盤など、官民が一体となって環境充実に取り組むことが求められます。

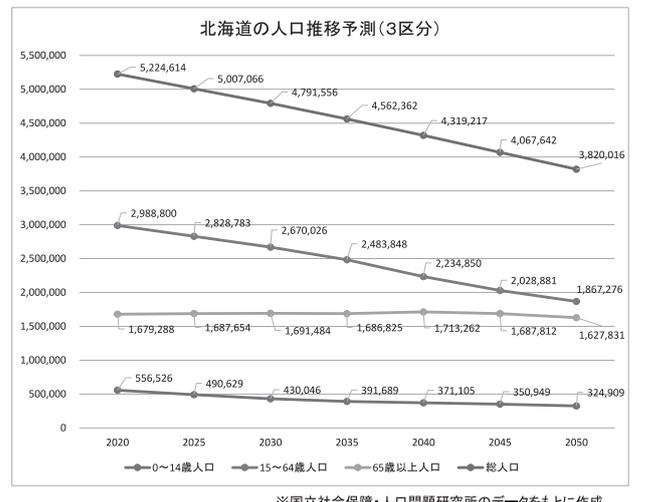
③身近にある自然災害

2024年1月1日に最大震度7の地震が能登半島を直撃、多くの人命が失われました。その他、建物の倒壊などによって自宅を失い避難している方も多く、また、インフラを中心に復旧に時間がかかるなど、その影響は計り知れません。

北海道においても、台風や地震など度重なる大規模災害に見舞われてきました。今後、巨大地震の発生も危惧されており、特に日本海溝・千島海溝の大規模地震により津波が発生した場合には甚大な被害が想定されています。北海道内の津波災害警戒区域は道内の沿岸全域で81市町村が指定されています。また、北海道には気象庁の常時観測火山が9火山(雌阿寒岳、十勝岳、樽前山、有珠山、北海道駒ヶ岳、アトサヌプリ、大雪山、倶多楽、恵山)あり、噴火警戒レベルが導入されています。

災害はいつ発生するかわかりません。しっかりと備えるためにも、どのような災害の危険性があるかをよく知っておくこと、また、被害を最小限とするために、平常時には災害に備え、災害時には自らの身の安全を守るよう行動することが大切です。企業経営にとっては、事業継続計画(BCP)の策定はもちろん、万一の時に計画

【図9】北海道人口推計(3区分)



※国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

通りに行動できるよう定期的な訓練も不可欠です。

④ GX、ゼロカーボンで中小企業の可能性を拓く

北海道は、広大な大地と3つの海を要する自然に恵まれた地域です。特に、北海道のクリーンエネルギー（再エネ）の導入ポテンシャルは全国随一です（表1）。現在北海道では8つのプロジェクト（①洋上風力関連産業、②次世代半導体、③データセンター、④SAF（持続可能な航空燃料）、⑤蓄電池工場、⑥海底直流送電、⑦水素、⑧電気および水素運搬船）が企画、進行しています。

中でも、中小企業は、これらの恵まれた資源に密着した地域で事業活動を営んでおり、立地的な特性や事業者間のネットワークなどに強みを持っていると言えます。

【表1】北海道の再エネ導入ポテンシャル

■北海道の再エネのポテンシャル

【太陽光発電】	全国1位（導入ポテンシャル量は、全国の約23%を占める（建物系、土地系の計））
【風力発電】	全国1位（導入ポテンシャル量は、陸上風力で全国の約50%、洋上風力（着床式・浮体式の計）で約30%を占める）
【中小水力発電】	全国1位（導入ポテンシャル量は、河川導入で全国の約10%を占める）
【地熱発電】	全国2位（条件：特別保護地区・第1種特別地域を除く国立・国定公園の開発あり、蒸気フラッシュ、バイナリー、低温バイナリーの合計）

（出典：「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）2023年4月修正版」（環境省）北海道庁HPより）

また、幅広い再生可能エネルギーの可能性があることから、自社のこれまで培ってきた技術や経験など得意分野を活かせるような市場への参入も可能です。太陽光発電はすそ野が広く、バイオマス発電や中小水力発電は、道内の中小企業は特に強みが生かせるのではないのでしょうか。また、再生可能エネルギー発電は小規模とはいえ装置産業であり、地域の建設関連の事業者には設置等の工事やその後の維持管理で参入の余地があります。一社で請け負うには難しくとも、異業種の中小企業が連携して取り組めば、可能性はさらに広がるでしょう。まさに、エネルギーの地産地消は中小企業が担い手としてふさわしい存在なのです。

再生可能エネルギーを最大限に活用し、北海道をわが国の再生可能エネルギーの供給基地とすることで、次世代産業による新たな北海道経済の活性化につながっていきます。

むすび

中小企業は、いつの時代も厳しい変化にさらされています。北海道同友会は、地域にアテにされる企業の団体として、学びと実践を通して強靱な企業づくりに取り組んでまいりました。変化のスピードは一層加速し、経営課題も多様化複雑化、素早い判断が求められる時代を迎えています。果敢に挑戦できる中小企業にとっては、チャンスが広がっています。

（注：2024年5月1日時点の情報をもとに作成）